

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局	政策統括官(労働担当)	担当課室	労政担当参事官室	労政担当参事官		
会計区分	一般会計 463百万円 労働保険特別会計労災勘定 146百万円 労働保険特別会計雇用勘定 2,282百万円	上位政策	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条 ○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条1項第3号 ○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号 ○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号	関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第2期)(平成19年3月9日厚生労働省発政第0309003号) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○労働行政分野の政策課題(雇用、労働条件、人材育成、労使関係等)や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポート。また、機構が蓄積した調査研究の成果を、労使関係者をはじめ広く国民に普及を図ることにより、労働現場における適正な労働条件の確保、良好な労使関係の形成に寄与。 ○国及び全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために、全国の労働行政職員(約23,000人)を対象に必要な専門知識・技能を付与。					
実施状況 (平成21年度)	○中長期的な労働政策の課題や行政の政策立案に資する調査研究(雇用戦略、人材育成、就業環境、労使関係等の分野)を実施し、47件の調査研究成果をとりまとめた。調査研究成果の90%は、外部の学識経験者からなる評価部会において5段階中4以上の評価(目標3分の2以上)。審議会・研究会、白書等での調査研究成果の活用件数は540件(過去最多)。調査研究成果は、ホームページ(アクセス件数4,296万件)、メールマガジン、ニュースレター等複数の媒体を効果的に活用して、労使関係者をはじめ広く国民に普及。 ○3,219名の職員に対して、職員の職責・職務に応じ、一般研修、管理監督者研修、専門研修を77コース実施。受講生の97%から有意義との評価。また、研究員が講師を務めるなどにより、研究成果の研修への反映や、現場の問題意識の研究への反映など相乗効果を発揮。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,131	3,045	2,892	2,769	2,617
	執行額	3,131	3,045	2,892		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	3,131	3,045	2,892		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○調査研究について、調査研究の必要性・緊急性や政策への反映見込みについて、厚生労働省の各部局が吟味して提出した要請を機構所管課が審査した後に、厚生労働省と機構とが調査研究テーマの調整を行った上、調査研究テーマを決定。 各調査研究テーマについて、大学教授等外部の専門家からなる「総合評価諮問会議」「リサーチ・アドバイザー部会」等を機構に設置し、事前評価、事後評価を実施。さらに、労働政策の企画立案及び実施にどのように反映されたか等、労働政策研究の有効性を厚生労働省関係部門で評価。 また、独立行政法人通則法に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の設定や、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施。 毎年度の決算において、監事及び外部の監査法人による監査を経た財務諸表・決算報告書・事業報告書により交付金の使途を把握。財務諸表については、厚生労働省独立行政法人評価委員会での意見を聴いた上で、大臣が承認。 ○労働行政職員研修の効果は、研修修了時に研修生から研修内容等についてアンケートによる有意義度調査を実施し把握。この調査結果等を基に研修結果の分析を行うとともに、政策の動向や行政運営上の課題等についても、厚生労働省と詳細な打合せを行い、また、外部有識者の意見を聞いて、毎年度、研修内容の見直しを実施。				
	見直しの余地	○平成22年度予算においては、一般競争入札の徹底、広報業務の見直し等により、平成21年度予算額と比して4.2%の削減を行った。 ○平成23年度においては、厚生労働省内事業仕分け行政刷新会議による事業仕分けの結果を踏まえ、事務・事業の見直しを行い、運営費交付金を更に縮減。				
予算監視の所見率	一部改善(コスト削減) 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営に係る経費については、より効率的な事業となるよう管理経費等を精査し、予算に反映すべき					
補記						

独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金

※ 金額は平成21年度

厚生労働省
(2,892百万円)



運営費交付金

A 独立行政法人労働政策研究・研修機構
(2,892百万円)

- 内外の労働問題や労働政策に関する総合的な調査研究の実施及びその成果普及
- 全国の労働行政職員を対象とした研修の実施 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員給与等	1,256			
一般管理費	物品購入費、施設管理費、水道光熱費 等	424			
業務経費	・労働政策の総合的な調査研究 ・労働行政職員研修	800			
その他	その他	412			
計		2,892	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)